

糸満市第5次障がい者計画



「誰もが主役の明るい世界」糸満市立高嶺中学校 3年 たかはし ゆずな 高橋 柚菜
出典：令和5年度「障害者週間のポスター」優秀賞(内閣府特命担当大臣表彰)

令和6年3月
沖縄県糸満市

1 計画の期間

令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度
糸満市第5次障がい者計画						糸満市第6次障がい者計画		
障害福祉計画(第7期)			障害福祉計画(第8期)					
障害児福祉計画(第3期)			障害児福祉計画(第4期)					

2 各種アンケート調査結果の主な特徴

Point

<手帳所持者等アンケート結果の主な特徴>

- 障害への理解が進んでいないと考えている方が多い。
- 障害福祉サービスの利用状況は約3割程度(身体12.6%、知的43.1%、精神21.4%)。
- 就労支援で必要なことにおいても、「職場や同僚等の理解」が高い。
- 主な介助者の50代以上が多く、精神的な負担が大きい傾向にある。
- 主な介助者が介助できない場合には、ショートステイの利用意向が高い。
- 災害時において、避難場所を決めていない方や身近に手助けしてくれる人がいないなど、避難に不安抱えている人が多い。

Point

<施設入所者アンケート結果の主な特徴>

- 施設入所支援利用者の満足度は高い傾向。
- 生活に関する意向では、「今後も施設で過ごしたい方」が多い。
- 一方、施設で生活続ける理由には「家族が受入れできない」が多い。

Point

<一般市民アンケート結果の主な特徴>

- 障がい者問題や福祉への関心がある方は約7割と多い。
- 一方、障害のある方に対するボランティア活動の参加意向は約2割と低い。
- 障がい者への理解を深めるためには「小中学校における障がい者との交流教育」や「マスメディアを活用した広報活動の充実」の必要性を感じている方が多い。

3 基本理念

障がい者が地域で「安心して」、「自分らしく」暮らしていける
共生社会を実現できるまち

4 基本目標

基本理念である「障がい者が地域で「安心して」、「自分らしく」暮らしていける共生社会を実現できるまち」を目指し、以下の3つを基本目標として設定します。

基本目標1 日々の暮らしの基盤の充実

障がい者(児)が、日々の生活を快適に過ごすことができるためには、必要な支援が適切に受けられることが重要になることから、気軽に相談でき、支援につなげる体制の強化を図るとともに、必要な情報が容易に取得できるよう、情報アクセシビリティの向上等の取組みを推進します。

また、障がい者(児)の生活に直結する福祉サービスの充実を図るとともに、保健、医療、福祉の関係機関の更なる連携強化を図ります。

基本目標2 学び、働き、憩う環境の充実

障がい者(児)が、意欲を持って学び、働き、楽しく余暇活動等に取り組むことができるように、障害の有無にかかわらず、個性と能力に応じ、それぞれが自分らしく、学び、働き、憩えるよう支援を進めていきます。

特に、就労については、経済的な自立生活の基盤となることから、一般雇用につながる就労支援及び地域資源を活かした就労支援、関係機関との連携、職場の理解など、支援の強化に取り組めます。

基本目標3 安全・安心なまちづくりの推進

障がい者(児)の安全・安心な環境をつくるには、まず権利が守られるとともに、障害を理由とする差別が解消され、お互いを理解し、これを受け入れることが重要です。

市民の障害に対する理解を深めるための啓発活動をはじめ、福祉学習等の取組み、障がい者(児)への虐待防止に関する対策、成年後見制度の利用促進に関する取組みを推進します。

また、道路や公共建築物等の空間のバリアフリー化、ユニバーサルデザインの視点での取組みを推進し、安全・安心なまちづくりに取り組めます。

災害時の備えをはじめ、避難誘導や避難所の整備などについて、市民、地域、企業、行政等が協働で取組み、平時から地域で市民が相互に支え合える体制づくりに取り組めます。

5 第5次計画の施策の体系

糸満市第5次障がい者計画の施策の体系は、以下のとおりです。

基本理念：障がい者が地域で「安心して」、「自分らしく」暮らしていける
共生社会を実現できるまち

基本目標	施策分野	個別施策
基本目標1 日々の暮らしの 基盤の充実	1. 自立した生活の支援・意思決定 支援の推進	(1)意思決定支援の推進
		(2)相談支援体制の強化 ★
		(3)地域移行支援
		(4)障がいのある子ども・子育て家庭に対する支援の充実 ★
		(5)自立支援給付サービスの確保、質の向上 ★
		(6)地域生活支援事業の充実 ★
		(7)在宅支援サービスの推進
		(8)障害福祉を支える人材の確保
	2. 情報アクセシビリティの向上と 意思疎通支援の充実	(1)情報アクセシビリティの向上
		(2)情報提供の充実
		(3)意思疎通支援の充実
		(4)行政情報のバリアフリー向上
	3. 保健・医療の推進	(1)障害の早期発見・早期支援
		(2)障がい者の健康保持・増進
		(3)精神保健対策の充実
		(4)難病患者等への支援
基本目標2 学び、働き、憩 う環境の充実	1. 教育の振興	(1)特別支援教育の充実
		(2)生涯を通じた多様な学習活動の充実
	2. 雇用、就業、経済的自立の支援	(1)総合的な就労支援 ★
		(2)障害者雇用の促進
		(3)福祉的就労の底上げ ★
		(4)経済的自立の支援
	3. 文化芸術、スポーツ、余暇活動 等の充実	(1)文化芸術活動の促進
		(2)スポーツ・余暇活動等の充実
		(3)障がい者関係団体の活動支援
		(4)障がい者の地域参加、交流の機会確保
基本目標3 安全・安心なま ちづくりの推進	1. 差別の解消、権利擁護の推進及 び虐待の防止	(1)権利擁護の推進、虐待の防止
		(2)障害を理由とする差別の解消の推進 ★
		(3)障がい者への理解・啓発の推進
		(4)福祉教育の推進
	2. 安全安心な生活環境の整備	(1)住宅の確保
		(2)障がい者に配慮したまちづくりの推進
		(3)ボランティア活動等の推進
	3. 防災、防犯等の推進	(1)防災対策の推進 ★
		(2)防犯対策の推進

※重点施策に関連する施策項目には「★」印を表記。

6 重点施策及び指標

重点施策1:「相談支援体制の充実」

基本目標1 施策分野1 (2)相談支援体制の強化

指標名	令和5年度 未現在	目標					
		令和6年	7年	8年	9年	10年	11年
基幹相談支援センター設置数	未設置	1	1	1	1	1	1

重点施策2:「障がい児支援の充実」

基本目標1 施策分野1 (4)障害のある子ども・子育て家庭に対する支援の充実

指標名	令和5年10月 調査時点	目標					
		令和6年	7年	8年	9年	10年	11年
障がい児福祉サービスの満足度 (アンケート調査)	70.1%	—	—	前回調査より増加	—	—	前回調査より増加、又はR8に再設定

重点施策3:「福祉サービスの充実」

基本目標1 施策分野1 (5)自立支援給付サービスの確保、質の向上、(6)地域生活支援事業の充実

指標名	令和5年10月調査時点	目標					
		令和6年	7年	8年	9年	10年	11年
障害福祉サービスの満足度 (アンケート調査)	身体障害者:74.3% 知的障害者:83.6% 精神障害者:79.7%	—	—	前回調査より増加	—	—	前回調査より増加、又はR8に再設定

重点施策4:「就労支援の充実」

基本目標2 施策分野2 (1)総合的な就労支援、(3)福祉的就労の底上げ

指標名	令和5年10月調査時点	目標					
		令和6年	7年	8年	9年	10年	11年
日中の過ごし方で収入を得て仕事をしている人の割合 (アンケート調査)	身体障害者:22.4% 知的障害者:12.4% 精神障害者:19.0%	—	—	前回調査より増加	—	—	前回調査より増加

重点施策5:「差別の解消」

基本目標3 施策分野1 (2)障害を理由とする差別解消の推進

指標名	令和5年度現在	目標					
		令和6年	7年	8年	9年	10年	11年
合理的配慮の提供にかかる対応要領等の策定	未制定	調査検討	調査検討	策定	—	—	—

重点施策6:「防災対策の推進」

基本目標3 施策分野3 (1)防災対策の推進

指標名	令和5年10月調査時点	目標					
		令和6年	7年	8年	9年	10年	11年
災害時に近所に助けしてくれる人のいる割合(アンケート調査)	身体障害者:27.2% 知的障害者:27.2% 精神障害者:26.7%	—	—	前回調査より増加	—	—	前回調査より増加

7 障害福祉サービス等の見込み量

◆自立支援給付サービス等一覧

			単位	実績			見込み		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問系	居宅介護 (ホームヘルプ)	利用者	人/月	97	89	91	95	95	95
		利用量	時間/月	1,281	1,352	1,257	1,296	1,296	1,296
	重度訪問介護	利用者	人/月	7	10	10	12	14	16
		利用量	時間/月	861	1,162	1,478	1,774	2,070	2,366
	行動援護	利用者	人/月	8	9	11	12	14	15
		利用量	時間/月	94	187	281	307	359	385
	同行援護	利用者	人/月	16	18	19	19	19	19
		利用量	時間/月	394	436	468	468	468	468
	重度障害者等包括支援	利用者	人/月	0	0	0	0	0	0
		利用量	時間/月	0	0	0	0	0	0
日中活動系	生活介護	利用者	人/月	173	168	173	175	177	180
		利用量	日/月	3,412	3,465	3,397	3,437	3,477	3,537
	自立訓練 (機能訓練)	利用者	人/月	1	2	1	2	2	2
		利用量	日/月	19	31	13	31	31	31
	自立訓練 (生活訓練)	利用者	人/月	8	8	8	9	9	9
		利用量	日/月	134	151	162	182	182	182
	就労選択支援	利用者	人/月	0	0	0	0	10	20
		利用量	日/月	0	0	0	0	40	80
	就労移行支援	利用者	人/月	17	22	24	27	30	34
		利用量	日/月	318	414	416	467	518	586
	就労継続支援 (A型)	利用者	人/月	85	88	82	88	88	88
		利用量	日/月	1,738	1,767	1,518	1,788	1,788	1,788
	就労継続支援 (B型)	利用者	人/月	293	304	311	321	331	341
		利用量	日/月	5,629	5,850	5,558	5,738	5,918	6,098
	就労定着支援	利用者	人/月	4	7	7	10	13	16
	短期入所 (福祉型)	利用者	人/月	13	26	30	33	36	39
		利用量	日/月	107	178	184	202	220	238
	短期入所 (医療型)	利用者	人/月	3	6	7	7	7	7
		利用量	日/月	9	13	19	19	19	19
	療養介護	利用者	人/月	27	27	28	28	28	28
居住系	自立生活援助	利用者	人/月	0	1	1	2	3	4
	共同生活援助 (グループホーム)	利用者	人/月	79	93	96	102	108	114
	施設入所支援	利用者	人/月	96	95	95	94	92	90
その他	計画相談支援	利用者	人/月	197	176	182	192	192	192
	地域移行支援	利用者	人/月	0	0	0	1	1	1
	地域定着支援	利用者	人/月	0	0	0	1	1	1

※令和5年度は、見込みの数値。

◆地域生活支援事業サービス等一覧

①必須事業

		単位	実績			見込み		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
理解促進研修・啓発事業	実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—	1
	実利用人数	人/年	—	—	—	—	—	10
自発的活動支援事業	実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—	1
	実利用人数	人/年	—	—	—	—	—	10
相談支援事業								
障害者相談支援事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	2	2
	基幹相談支援センター	実施箇所数	—	—	—	1	1	1
		実利用人数	—	—	—	30	30	30
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	2	2
	実利用人数	人/年	82	80	80	80	150	150
住宅入居等支援事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	3	3	3	3	3	3
成年後見制度利用支援事業	実利用人数	人/年	4	1	3	3	3	3
成年後見制度法人後見支援事業	実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—	1
	実利用人数	人/年	—	—	—	—	—	1
意思疎通支援事業								
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用人数	人/年	26	49	100	100	100	100
	手話通訳者設置事業	実施箇所数	1	1	1	1	1	1
日常生活用具給付等事業	実利用人数	人/年	785	960	985	985	985	985
介護・訓練支援用具	実利用人数	人/年	4	4	8	8	8	8
自立生活支援用具	実利用人数	人/年	16	7	10	10	10	10
在宅療養等支援用具	実利用人数	人/年	10	3	7	7	7	7
情報・意志疎通支援用具	実利用人数	人/年	5	14	7	7	7	7
排泄管理支援用具	実利用人数	人/年	750	926	950	950	950	950
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	実利用人数	人/年	0	6	3	3	3	3
手話奉仕員養成研修事業	修了見込み者数	人/年	0	11	10	10	10	10
移動支援事業	実利用人数	人/年	46	48	50	50	50	50
	延利用時間	時間/年	2,847	3,206	3,500	3,500	3,500	3,500
地域活動支援センター	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1
	実利用人数	人/年	82	80	100	100	100	100

※令和5年度は、見込みの数値。

②地域生活支援促進事業（市町村事業）

		単位	実績			見込み			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
障害者虐待防止対策支援事業									
市町村障害者虐待防止センターの体制整備	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1	
	実利用人数	人/年	5	4	5	5	5	5	
	地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等との連携協力体制の整備	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	
		実利用人数	人/年	10	10	10	10	10	10
	市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員、学校、保育所等、医療機関、放課後児童クラブ等の関係者等に対する研修	研修開催数	回数	1	1	1	1	1	
	障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	
医療的ケア児等総合支援事業									
医療的ケア児等の協議の場の設置	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1	
	医療的ケア児等コーディネーターの配置	配置者数	人/年	5	4	4	5	6	7
発達障害児者及び家族等支援事業									
家族のスキル向上支援事業									
	ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の支援プログラム	開催数	回数	2	2	2	2	2	2
		参加者数	人/年	14	10	20	20	20	20

※令和5年度は、見込みの数値。

◆障害児通所支援等一覧

		単位	実績			見込み		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援	利用者	人/月	109	120	120	133	146	159
	利用量	日/月	1,337	1,543	1,543	1,712	1,881	1,894
医療型児童発達支援	利用者	人/月	1	1	1	1	1	1
	利用量	日/月	19	22	18	21	21	21
放課後等デイサービス	利用者	人/月	320	359	397	443	489	535
	利用量	日/月	4,926	5,519	5,606	6,296	6,986	7,676
保育所等訪問支援	利用者	人/月	5	6	9	12	15	18
	利用量	日/月	10	11	15	21	27	33
居宅訪問型児童発達支援	利用者	人/月	0	1	1	1	1	1
	利用量	日/月	0	9	10	10	10	10
障害児相談支援	利用者	人/月	135	135	142	153	164	175
医療的ケア児の支援コーディネーター	配置人数	人	5	4	4	5	6	7

※令和5年度は、見込みの数値。

糸満市第5次障がい者計画 概要版

令和6年3月 策定

◆発行 糸満市 福祉部 障害福祉課
 沖縄県糸満市潮崎町1丁目1番地
 電話:098-840-8103 FAX:098-840-8152